

令和2年度糸魚川市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度糸魚川市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 供給戸数 13,552戸
- (2) 年間総供給量(45MJ) 8,350,700m³
- (3) 1日平均供給量(45MJ) 22,879m³
- (4) 主要な建設改良工事 経年管整備事業、導管整備事業、施設整備事業、
下水道関連事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

単位：千円

第1款	ガス事業収益	1,165,200
第1項	営業収益	1,080,286
第2項	営業雑収益	63,022
第3項	営業外収益	21,890
第4項	特別利益	2

支出

単位：千円

第1款	ガス事業費用	1,062,700
第1項	営業費用	992,664
第2項	営業雑費用	62,069
第3項	営業外費用	5,572
第4項	特別損失	395
第5項	予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額311,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,833千円、過年度分損益勘定留保資金287,167千円で補てんするものとする。）。

収入

単位：千円

第1款	資本的収入	5,500
第1項	工事負担金	5,499
第2項	固定資産売却代金	1

支 出

単位：千円

第1款	資 本 的 支 出	316,500
第1項	建 設 改 良 費	273,976
第2項	企 業 債 償 還 金	42,524

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 96,896千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、次のとおりと定める。

- (1) 製品 578,000千円
(2) 貯蔵品 31,000千円

令和2年2月25日提出

糸魚川市長 米 田 徹

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和2年度糸魚川市ガス事業会計予算実施計画	4 頁
2	令和2年度糸魚川市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	16 頁
3	ガス事業会計給与費明細書	17 頁
4	令和2年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表	24 頁
5	令和元年度糸魚川市ガス事業会計予定損益計算書	26 頁
6	令和元年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表	28 頁
7	注記表	30 頁

令和2年度糸魚川市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① ガス事業収益		1,165,200	1,270,800	△ 105,600
1 営業収益		1,080,286	1,185,980	△ 105,694
	1 ガス売上	1,080,286	1,185,980	△ 105,694
2 営業雑収益		63,022	62,679	343
	1 受注工事収益	63,000	62,625	375
	2 器具販売収益	22	54	△ 32
3 営業外収益		21,890	22,139	△ 249
	1 受取利息	500	368	132
	2 他会計負担金	600	600	0
	3 長期前受金戻入	20,483	20,929	△ 446
	4 雑収益	307	241	66
	× 消費税還付金	0	1	△ 1
4 特別利益		2	2	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
ガス売上	1,080,286	能生区域 (45MJ) 1,326,800m ³ 糸魚川区域 (45MJ) 5,502,200m ³ 青海区域 (45MJ) 1,521,700m ³
受注工事収益	63,000	内管工事 新設 64件 改造 200件 撤去 93件 修理 11件
器具販売収益	22	
預金利息	486	
貸付金利息	14	
他会計負担金	600	一般会計負担金
長期前受金戻入	20,483	
補償金	100	
その他雑収益	207	
固定資産売却益	1	
過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① ガス事業費用		1,062,700	1,145,200	△ 82,500
1 営業費用		992,664	1,069,261	△ 76,597
	1 ガス売上原価	356,850	438,620	△ 81,770
	2 一般管理費及び供給販売費	635,814	630,641	5,173

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
ガス売上原価	356,850	45MJ	8,350,700m ³
給料	39,137	職員人件費	76,139
手当	19,532	一般職 9人	
賞与引当金繰入額	5,417	再任用 1人	
法定福利費	12,053	会計年度任用職員 3人	
退職給付費	11,142	退職給付引当金	11,142
旅費	761	本支管及び供給管管理費	13,814
備用品費	23,748	内管及び消費機器調査費	28,601
燃料費	902	供給所等施設管理費	51,935
光熱水費	2,147	ガスメーター購入、修理及び検満取替費	24,192
電力料	258	検針業務経費	8,541
印刷製本費	763	庁舎等施設管理費	3,413
通信運搬費	2,207	特別修繕引当金	32,000
手数料	1,172	職員研修費	324
賃借料	4,329	需要開発費	2,621
修繕費	17,619	固定資産除却費	7,377
特別修繕引当金繰入額	32,000	減価償却費	199,212
使用ガス費	320	負担金	
保険料	509	日本ガス協会	410
委託料	92,556	日本ガス協会関東中央部会	110
租税課金	107	県ガス協会	177
研修費	324	安全運転管理者協会	3

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
2 営業雑費用		62,069	61,667	402
	1 受注工事費	62,048	61,615	433
	2 器具販売費	21	52	△ 31
3 営業外費用		5,572	12,161	△ 6,589
	1 支払利息	4,437	5,389	△ 952
	2 雑支出	375	364	11
	3 消費税	760	6,408	△ 5,648
4 特別損失		395	111	284
	1 固定資産売却損	114	41	73
	2 過年度損益修正損	70	70	0

(税 込)
単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
需要開発費	2,621	県電蝕防止対策協議会	11
補償費	1	電算システム	938
負担金	1,689	諸会議	40
雑費	30	一般経費	17,207
たな卸減耗費	1	事業者間精算費	157,607
固定資産除却費	7,377		
減価償却費	199,212		
貸倒引当金繰入額	273		
事業者間精算費	157,607		
給料	1,937	職員人件費	1,937
備用品費	1	工事請負費	60,000
材料費	110	一般経費	111
工事請負費	60,000		
器具販売費	21		
企業債利息	4,427	企業債償還利息	
借入金利息	10		
その他雑支出	375	内管工事士資格試験費	330
		その他雑支出	45
消費税	760		
固定資産売却損	114		
過年度損益修正損	70		

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	3 その他特別損失	211	0	211
5 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(税 込)
単位：千円

節		説明
区分	予定額	
その他特別損失	211	
予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的収入		5,500	102,700	△ 97,200
1 工事負担金		5,499	2,699	2,800
	1 工事負担金	5,499	2,699	2,800
2 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
× 投資収入		0	100,000	△ 100,000
	× その他投資収入	0	100,000	△ 100,000

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
工事負担金	5,499	本支管工事負担金ほか
固定資産売却代金	1	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的支出		316,500	492,300	△ 175,800
1 建設改良費		273,976	246,873	27,103
	1 供給施設整備費	260,504	242,918	17,586
	2 資産購入費	13,472	3,955	9,517
2 企業債償還金		42,524	45,427	△ 2,903
	1 企業債償還金	42,524	45,427	△ 2,903
× 投資		0	200,000	△ 200,000
	× その他投資	0	200,000	△ 200,000

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
委託料	2,750	実施設計委託 2,750
工事費	250,076	経年管整備事業 156,420
事務費	7,678	能生小泊地内ほか（能生区域） 中央地内ほか（糸魚川区域） 須沢地内ほか（青海区域） 導管整備事業 45,595 南寺町地内ほか（糸魚川区域） 施設整備事業 44,561 能生供給所ほか（能生区域） 上刈ガバナー（糸魚川区域） 下水道関連事業 3,500 合併施工ほか（市内全域） 職員人件費 7,678 一般職 1人
資産購入費	13,472	ガスメーター 2,256 業務用備品 2,123 庁用車 4,341 デジタル無線設備 4,752
企業債償還金	42,524	

令和2年度糸魚川市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(税 抜)
単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	25,350
減価償却費	199,212
固定資産除却費	6,827
引当金の増減額 (△は減少)	△ 25,239
長期前受金戻入額	△ 20,483
受取利息	△ 500
支払利息	4,437
固定資産売却損益 (△は益)	113
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,133
未払金の増減額 (△は減少)	△ 21,715
製品の増減 (△は増加)	0
たな卸資産の増減 (△は増加)	△ 13,365
預り金の増減額 (△は減少)	0
前受金の増減額 (△は減少)	0
小計	<u>141,504</u>
利息の受取額	489
利息の支払額	<u>△ 4,437</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	137,556
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 249,969
固定資産の売却による収入	2
国県補助金等による収入	5,321
その他投資の増減額 (△は増加)	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 44,646</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	<u>△ 42,524</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,524
資金増加額 (又は減少額)	50,386
資金期首残額	1,195,072
資金期末残額	<u><u>1,245,458</u></u>

ガス事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	9 (4)		41,074	35,215	76,289	12,929	89,218
	資本勘定 支弁職員	1		4,053	2,245	6,298	1,380	7,678
	合 計	10 (4)		45,127	37,460	82,587	14,309	96,896
前 年 度	損益勘定 支弁職員	9 (1)		36,233	35,959	72,192	12,153	84,345
	資本勘定 支弁職員	1		4,071	2,973	7,044	1,489	8,533
	合 計	10 (1)		40,304	38,932	79,236	13,642	92,878
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (3)		4,841	△ 744	4,097	776	4,873
	資本勘定 支弁職員	0		△ 18	△ 728	△ 746	△ 109	△ 855
	合 計	0 (3)		4,823	△ 1,472	3,351	667	4,018

備考 短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）に係る額を含む。
その人数は（ ）内に別掲。

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,270		374	1,193	5,537		394
	前 年 度	1,398		638	1,200	5,102		
	比 較	△ 128		△ 264	△ 7	435		394
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計
	本 年 度	9,849	6,405	696	600	11,142		37,460
	前 年 度	9,645	6,620	606	600	13,123		38,932
	比 較	204	△ 215	90	0	△ 1,981		△ 1,472

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	9 (1)		36,538	34,618	71,156	12,106	83,262
	資本勘定 支弁職員	1		4,053	2,245	6,298	1,380	7,678
	合 計	10 (1)		40,591	36,863	77,454	13,486	90,940
前 年 度	損益勘定 支弁職員	9 (1)		36,233	35,959	72,192	12,153	84,345
	資本勘定 支弁職員	1		4,071	2,973	7,044	1,489	8,533
	合 計	10 (1)		40,304	38,932	79,236	13,642	92,878
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (0)		305	△ 1,341	△ 1,036	△ 47	△ 1,083
	資本勘定 支弁職員	0		△ 18	△ 728	△ 746	△ 109	△ 855
	合 計	0 (0)		287	△ 2,069	△ 1,782	△ 156	△ 1,938

備考 短時間再任用職員に係る額を含む。その人数は（ ）内に別掲。

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,270		374	1,193	5,489		394
	前 年 度	1,398		638	1,200	5,102		
	比 較	△ 128		△ 264	△ 7	387		394
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計
	本 年 度	9,300	6,405	696	600	11,142		36,863
	前 年 度	9,645	6,620	606	600	13,123		38,932
	比 較	△ 345	△ 215	90	0	△ 1,981		△ 2,069

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(3)		4,536	597	5,133	823	5,956
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(3)		4,536	597	5,133	823	5,956
前 年 度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計							
比 較	損益勘定 支弁職員	(3)		4,536	597	5,133	823	5,956
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(3)		4,536	597	5,133	823	5,956

備考 () 内は、会計年度任用職員(パートタイム)の人数。

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度					48		
	前 年 度							
	比 較					48		
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児童手当	退 給 付 費	合 計	
	本 年 度	549						597
	前 年 度							
	比 較	549						597

備考 期末手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	4,823	給与改定に伴う増減分	18	前 年 度 給与改定に 伴うもの	給料月額の改定
		昇給に伴う増加分	404	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	4,401	人事異動等 に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 本年度 10人 前年度 10人 増 減 なし 会計年度任用職員 本年度 3人 前年度 0人 増 減 3人
手 当	△1,472	制度改正に伴う増減分	597	本 年 度 給与改定に 伴うもの	会計年度任用職員制度の開始による
			0	前 年 度 給与改定に 伴うもの	
		その他の増減分	△2,069	人事異動等 に伴うもの	退職給付引当金の減額による

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年4月1日現在	平均給料月額（円）	333,650
	平均給与月額（円）	352,380
	平均年齢（歳）	46.00
平成31年4月1日現在	平均給料月額（円）	320,380
	平均給与月額（円）	341,762
	平均年齢（歳）	43.08

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	10.0
	3 級	5	50.0
	4 級	3	30.0
	5 級		
	6 級	1	10.0
	7 級		
	計	10	100.0
平成31年4月1日現在	1 級	1	10.0
	2 級		
	3 級	7	70.0
	4 級	1	10.0
	5 級	1	10.0
	6 級		
	7 級		
	計	10	100.0

備考 令和2年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

(4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	9	
		6 号 給 (人)		
8 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	10	
		6 号 給 (人)		
8 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 本年度の数値は、基本的な基準により算出したもの。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 与 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.54
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 2 年 4 月 1 日 現 在) (%)	78.4
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,428
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保 安 管 理 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)		
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
一 般 会 計 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 別 措 置 2% ~ 45% 加 算	無
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 別 措 置 2% ~ 45% 加 算	無

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和2年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
イ	供給設備	11,441,172		
	減価償却累計額	△ 9,282,388	2,158,784	
ロ	業務設備	122,635		
	減価償却累計額	△ 82,772	39,863	
ハ	建設仮勘定		5,228	
	有形固定資産合計			2,203,875
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権		263	
ロ	庁舎利用権		5,486	
	無形固定資産合計			5,749
(3)	投資その他の資産			
	その他投資		0	
	投資その他の資産合計			0
	固定資産合計			2,209,624
2	流 動 資 産			
(1)	現金及び預金			1,245,458
(2)	未収金			37,108
(3)	貸倒引当金			△ 1,047
(4)	製品			3,925
(5)	貯蔵品			29,392
	流動資産合計			1,314,836
	資産合計			3,524,460

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		169,199	169,199	
(2)	引 当 金				
イ	退職給付引当金		66,006		
ロ	特別修繕引当金		35,050		
	引当金合計			101,056	
	固定負債合計				270,255
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		36,708	36,708	
(2)	未 払 金			94,918	
(3)	前 受 金			2,881	
(4)	引 当 金				
	賞与引当金		6,050	6,050	
(5)	預 り 金			275	
	流動負債合計				140,832
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			3,119,533	
	長期前受金収益化累計額			△ 2,864,762	
	繰延収益合計				254,771
	負債合計				665,858

資 本 の 部

6	資 本 金				2,276,915
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金			0	
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	減債積立金		112,883		
ロ	利益積立金		0		
ハ	建設改良積立金		443,454		
ニ	当年度未処分利益剰余金		25,350		
	利益剰余金合計			581,687	
	剰余金合計				581,687
	資 本 合 計				2,858,602
	負債資本合計				3,524,460

令和元年度糸魚川市ガス事業会計予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(税 抜)
単位：千円

1	製品売上			
(1)	ガス売上	1,041,453	1,041,453	
2	売上原価			
(1)	期首たな卸高	4,222		
(2)	当期製品仕入高	386,257		
(3)	当期製品自家使用高	241		
(4)	期末たな卸高	3,925	386,313	
	売上総利益			655,140
3	営業費用			
(1)	一般管理費及び供給販売費	614,011	614,011	614,011
	事業利益			41,129
4	営業雑収益			
(1)	受注工事収益	54,576		
(2)	器具販売収益	0	54,576	
5	営業雑費用			
(1)	受注工事費	53,873		
(2)	器具販売費	0	53,873	703
	営業利益			41,832
6	営業外収益			
(1)	受取利息	487		
(2)	他会計負担金	600		
(3)	長期前受金戻入	20,885		
(4)	雑収益	588	22,560	
7	営業外費用			
(1)	支払利息	5,379		
(2)	雑支出	50	5,429	17,131
	経常利益			58,963
8	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	0	0	
9	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	1	1	△ 1
	当年度純利益			58,962
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			58,962

令和元年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
イ	供給設備	11,247,602		
	減価償却累計額	△ 9,129,351	2,118,251	
ロ	業務設備	116,955		
	減価償却累計額	△ 80,753	36,202	
ハ	建設仮勘定		5,455	
	有形固定資産合計			2,159,908
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権		263	
ロ	庁舎利用権		5,638	
	無形固定資産合計			5,901
(3)	投資その他の資産			
	その他投資		200,000	
	投資その他の資産合計			200,000
	固定資産合計			2,365,809
2	流 動 資 産			
(1)	現金及び預金			1,195,072
(2)	未収金			23,964
(3)	貸倒引当金			△ 990
(4)	製品			3,925
(5)	貯蔵品			16,027
	流動資産合計			1,237,998
	資産合計			3,603,807

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		205,907	205,907	
(2)	引 当 金				
イ	退職給付引当金		54,864		
ロ	特別修繕引当金		71,750		
	引当金合計			126,614	
	固定負債合計				332,521
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		42,524	42,524	
(2)	未 払 金			116,633	
(3)	前 受 金			2,881	
(4)	引 当 金				
	賞与引当金		5,788	5,788	
(5)	預 り 金			275	
	流動負債合計				168,101
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			3,125,074	
	長期前受金収益化累計額			△ 2,855,141	
	繰延収益合計				269,933
	負債合計				770,555

資 本 の 部

6	資 本 金				2,276,915
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金			0	
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	減債積立金		112,883		
ロ	利益積立金		0		
ハ	建設改良積立金		384,492		
ニ	当年度未処分利益剰余金		58,962		
	利益剰余金合計			556,337	
	剰余金合計				556,337
	資本合計				2,833,252
	負債資本合計				3,603,807

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	13年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

② 無形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

加入権	5年
利用権	50年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 特別修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

なし

② 賞与引当金の取崩し

令和2年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金5,788千円を取り崩す。

③ 特別修繕引当金の取崩し

令和2年度において、球形ガスホルダーの開放検査のため、特別修繕引当金68,700千円を取り崩す。

④ 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、不納欠損のため、貸倒引当金216千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異(92,426千円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。